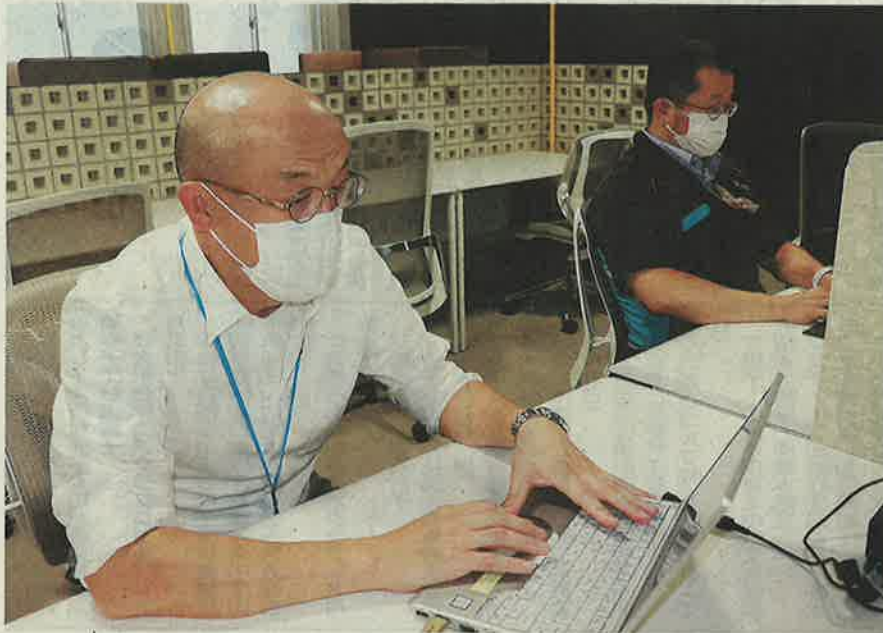


共用オフィス 法人が注目



商談や会議 柔軟に

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、個人利用が中心だった浜松市内のコワーキングスペース（共用オフィス）で、法人利用の動きが目立ってきた。出勤者の削減が企業に求められる中、在宅勤務では難しい外部との打ち合わせができるなど、会社、在宅に次ぐ「第二の職場」として注目が集まっている。生産現場を抱える製造業での使用も浸透し始めている。

（木造康博）

自動車部品製造などのグループ会社を統括するソミックマネージメントホールディングス（浜松市南区）は今月から、オフィス家具販売のデクシィ（東区）が浜松市内の二カ所で運営するコワーキングスペースの法人利用を始めた。

社員約二百人の同社は、コロナ禍を受けて昨年からは在宅勤務を推奨。生産部門を除く国内の社員の出勤率をグループ全体で三〜四割に削減した。だが、自宅では家族がいるために仕事の話ができなかったり、アパートの隣室に配慮して大きな声で会話できなかったり

コワーキングスペースで作業をする石川雅洋
社長（左）＝浜松市中区で

製造業にも利用広がる

と、不便さがあった。

そんな中で同社の石川雅洋社長は、役員が個人利用していた同スペースを、自身も二カ月前から週に二回ほど利用。「オフィスや自宅できないことも、ここなら集中して取り組める」と、会社全体に利用を広げることにした。

東京）が運営する「BIZ com for t 浜松」（同市中区）では、コワーキングスペースの八月時点の法人の登録が、昨年九月末時点と比べて七倍に。会社員の個人利用が同期間で一・五倍だったのと比べ、大幅な伸びとなっている。

県外の取引先と打ち合わせをする場合、在宅勤務時は自宅に呼べないために、JR浜松駅周辺の会議室を借りる必要があったが、駅近くにある同スペースで済ませられるという。石川社長は「社内の連絡でチャットを採用していたため、会社になくても情報共有はできる」と話す。

デクシィでは、約二百人規模の企業の活用は初めて。杉田策弘社長は「製造業は現場から離れられないイメージだったが、コロナで働き方の意識が大きく変わりつつある。さらに法人利用を広げていきたい」と力を込める。

主に県内に本社を置くITや通信系などの企業が、営業拠点や会議、作業のスペースとして活用しており、最近では製造業の利用も出てきたという。広報担当者は「オフィスへ通勤」という固定の働き方から「働く場所を自由に選べる」といった柔軟性の高い働き方へのシフトが、コロナ禍で進んでいる」と分析する。

浜松いわた信用金庫が運営している、コワーキングスペースを備えた起業家支援拠点「FUSE（フューズ）」（同）は、起業家を主なターゲットとして昨夏にオープンしたが、会員の約三割が法人に。担当者は「法人利用は想定以上。会議などの場として利用してもらっている」と話している。